

令和5年度、令和5年度から令和6年度への繰越事業 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 交付対象事業の実施状況及び評価

＜基準＞当初の事業目的等に対し、
3：想定を上回る効果が出た
2：想定どおり達成した
1：想定を下回る効果しか出なかった

単位：千円

		1,301,039	0	157,925	1,143,114	776,697	195,904	2,729	975,330							
実施 計画 No.	計画年度	予算措置	課等名	事務事業名称	対象 事業費	国県補助	その他 特財	一般財源	重点交付金 充当額 (R5年度分) A	重点交付金 充当額 (R5→R6年度 繰越分) B	重点交付金 充当額 (R6計画分) C	重点交付金 充当額 A+B+C	事業概要	実施状況	効果	評価・分析・課題
1	5年度	12月補正	社会福祉課	物価高騰対策支援給付金事業	545,438			545,438	523,371	19,338	2,729 (※1)	545,438	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	住民税均等割非課税世帯等に1世帯当たり7万円の給付金支給を行った。 ・給付実績 7,713世帯	2	これまでの給付金支給実績を積極的に活用し、対象世帯へ迅速かつ適正に給付金を支給し、対象世帯の負担軽減が図られた。
2	5年度	2月補正 (臨時会)	社会福祉課	住民税均等割のみ課税世帯 物価高騰対策給付金事業	174,329			174,329	165,094	9,235		174,329	物価高騰が続く中で住民税均等割のみとなった世帯に対し、10万円/世帯の給付金を給付し、対象世帯の生活を維持する。	住民税均等割のみ課税世帯等に1世帯当たり10万円の給付金支給を行った。 ・給付実績 1,725世帯	2	これまでの給付金支給実績を積極的に活用し、対象世帯へ迅速かつ適正に給付金を支給し、対象世帯の負担軽減が図られた。
3	5年度	2月補正 (臨時会)	社会福祉課	住民税均等割非課税世帯物 価高騰対策給付金事業	33,561			33,561	32,925	436		33,361	物価高騰が続く中で住民税非課税、住民税均等割のみ世帯の子ども一人に対し、5万円を給付し、対象世帯の生活を維持する。	住民税均等割非課税世帯等に属する18歳以下の子ども1人当たり5万円の給付金支給を行った。 ・給付実績 649名	2	これまでの給付金支給実績を積極的に活用し、対象世帯へ迅速かつ適正に給付金を支給し、対象世帯の負担軽減が図られた。
	5年度	2月補正 (臨時会)	社会福祉課	住民税均等割のみ課税世帯 物価高騰対策給付金事業	11,350			11,350	10,200	1,150		11,350		住民税均等割のみ課税世帯等に属する18歳以下の子ども1人当たり5万円の給付金支給を行った。 ・給付実績 227名	2	これまでの給付金支給実績を積極的に活用し、対象世帯へ迅速かつ適正に給付金を支給し、対象世帯の負担軽減が図られた。
	小計				44,911	0	0	44,911	43,125	1,586	0	44,711				
4	5年度 (繰越)	R5→R6繰越	社会福祉課	住民税均等割非課税世帯生 活支援給付金事業	2,048			2,048		2,048		2,048	物価高騰が続く中で新たに住民税非課税、均等割のみとなった世帯に対し、10万円/世帯の給付金を給付し、対象世帯の生活を維持する。	令和6年度の新たな住民税均等割非課税世帯等に1世帯当たり10万円と、その世帯に属する18歳以下の子ども1人当たり5万円の給付金を支給するため、準備事務を行った。	2	給付事務を円滑に行うための準備を行い、対象世帯へ迅速かつ適正に給付金を支給することが可能となった。
	5年度 (繰越)	R5→R6繰越	社会福祉課	住民税均等割のみ課税世帯 生活支援給付金事業	1,328			1,328		1,328		1,328		令和6年度の新たな住民税均等割のみ課税世帯等に1世帯当たり10万円と、その世帯に属する18歳以下の子ども1人当たり5万円の給付金を支給するため、準備事務を行った。	2	給付事務を円滑に行うための準備を行い、対象世帯へ迅速かつ適正に給付金を支給することが可能となった。
	小計				3,376	0	0	3,376	0	3,376	0	3,376				
5	5年度	R5→R6繰越	税務課	定額減税補足給付金事業	7,057			7,057		7,057		7,057	市県民税、所得税からの定額減税額が4万円に満たなかった市民に対し、差額を給付し、物価高騰から対象世帯の生活を維持する。	定額減税及び当初調整給付金に対応するためのシステム改修を行った。	2	システム改修により、給付金を迅速かつ適正に支給することができた。
11	5年度	2月補正 (臨時会)	教育総務課	学校給食食料費高騰緊急支 援事業	29,400			29,400	988	14,712		15,700	物価高騰に伴う子育て世帯に対して支援を行う。	市内の全児童・生徒の給食を対象に、1食当たりの給食費不足相当額である小学生20円、中学生26円の支援を行った。	2	物価高騰の状況において、事業実施により保護者の経済的負担なく学校給食の質・量の維持を図ることができた。
12	5年度	2月補正 (臨時会)	こども課	保育園等給食食料費高騰緊 急支援事業	18,585			18,585	600	10,100		10,700	物価高騰に伴う子育て世帯に対して支援を行う。	・公立保育園に対し、物価高騰に伴う食料費高騰分の支援を行った。 令和6年1月～令和6年3月 14園 191,442円 令和6年4月～令和7年3月 13園 3,111,400円 ・私立保育園・認定こども園等に対し、物価高騰に伴う食料高騰費分の補助を行った。 令和6年1月～令和6年3月 22園 860,000円 令和6年4月～令和7年3月 13園 14,422,000円	2	給食食料の高騰分に対し一定の補助を行うことで、保護者負担の増加を抑えることができた。

令和5年度、令和5年度から令和6年度への繰越事業 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 交付対象事業の実施状況及び評価

<基準>当初の事業目的等に対し、
3：想定を上回る効果が出た
2：想定どおり達成した
1：想定を下回る効果しか出なかった

単位：千円																
					1,301,039	0	157,925	1,143,114	776,697	195,904	2,729	975,330				
実施計画No.	計画年度	予算措置	課等名	事務事業名称	対象事業費	国県補助	その他特財	一般財源	重点交付金充当額 (R5年度分) A	重点交付金充当額 (R5→R6年度繰越分) B	重点交付金充当額 (R6計画分) C	重点交付金充当額 A+B+C	事業概要	実施状況	効果	評価・分析・課題
15	5年度	2月補正 (臨時会)	商工振興課	緊急経済対策事業	259,807		157,925	101,882		55,100		55,100	エネルギー・物価高騰の影響を受けた消費者、生産者及び事業者を支援し、消費の下支えを行う事業であり、地域応援商品券の発行、今・得キャンペーン飲食プランによる割引、新発田食材消費拡大応援補助金の交付、中小企業業務効率化推進補助金の交付を実施する。	【地域応援商品券】 ・交付額：47,377,500円 ・使用期間：令和6年2月20日～令和6年6月30日 ・31,585冊販売(35,000冊発行) 【今・得キャンペーン飲食プラン】 ・交付額：42,388,000円 ○初春の陣 令和6年2月20日から令和6年3月15日までの使用期間に14,804人利用 ○初夏の陣 令和6年6月5日から令和6年6月30日までの使用期間に14,143人利用 【新発田食材消費拡大応援金】 交付額：3,261,000円 ○第1弾 令和6年2月20日から令和6年6月30日までの購入期間に95事業者利用 ○第2弾 令和6年9月1日から令和7年1月31日までの購入期間に31事業者利用 【中小企業業務効率化推進補助金】 ・実施期間：令和6年2月21日～令和7年3月31日 ・補助件数：10件 ・交付額(10件分)：2,951,000円	2	【地域応援商品券】 ・プレミアム率30%の商品券の発行により、事業者支援だけでなく消費者支援の両面で効果的な支援策が実施でき、2億円以上の経済効果をもたらした。 【今・得キャンペーン飲食プラン】 ・消費が落ち込む経済停滞期を狙い、集中的に2回実施したことで16億円以上の経済効果をもたらし、サプライチェーンへの支援につながった。 ・利用総数は約30,000人であり、想定どおりであった。 【新発田食材消費拡大応援金】 ・実施時期に応じて対象食材を追加するなど、物価高騰に苦慮する飲食事業者の仕入れ経費を支援したことで、事業者から感謝の声をいただくとともに、地場産食材のPRを通じて生産者への支援にもつながった。 【中小企業業務効率化推進補助金】 ・市内中小企業等のDX費用を補助することで、物価高騰下の各社の金銭的負担を軽減することができた。
16	5年度	2月補正 (臨時会)	観光振興課	緊急経済対策	67,400			67,400	34,700			34,700	物価高騰の影響を受けた生活者に対し、市内菓子・飲食店舗の利用及び旅行機会の創出を図るとともに、地域経済の活性化を図る。	宿泊業や関連する事業者等に対して、下記の支援を実施した。 令和6年度事業実績 ○宿泊割引補助 ・今・得キャンペーン宿泊補助 ①令和6年2～3月、 ②令和6年5～7月 の2度実施 合計利用泊数 20,753泊 補助金額 56,033,100円 ・インバウンド宿泊補助 合計利用泊数 1,564泊 補助金額 4,692,000円 ○市内菓子・飲食店利用クーポン券発行 利用枚数 5,756枚 2,878,000円	2	令和6年度月岡温泉の入込数は約386,000人(令和5年度比+4.4%)であった。コロナ前(令和元年度)の、約478,000人には至らないが、回復傾向にあり、効果は一定程度あったものと考えられる。
17	5年度	2月補正 (臨時会)	農林水産課	燃油価格高騰対策緊急支援事業	150,736			150,736	8,819	75,400		84,219	物価高騰の影響を受けている水稻・畑作農家等に対し、資材購入費を助成し、次作に向けた経済負担軽減を図る。	物価高騰の影響が著しい水稻農家、園芸農家、畜産業を対象として、原油価格・物価高騰に伴う掛かり増し経費に対し支援を行った。 ・水稻農家 1,060件 125,903,000円 ・園芸農家 74件 3,446,000円 ・畜産業(令和5年度) 34件 18,026,000円 ・畜産業(令和6年度繰越分) 7件 336,1000円	2	水稻農家や園芸農家等の農業者に支援することができた。また、県内において、いち早く農業経営の下支えを行うことにより、持続可能な経営継続のための支援につながった。
	5年度			(R5実施計画未記載事業充当分)【事務費】						(22,543) (※2)						
	5年度			(R5実施計画未記載事業充当分)【給付費】						(43,700) (※2)						
合計					1,301,039	0	157,925	1,143,114	776,697	195,904	2,729	975,330				

(※1) 2,729千円は令和6年計画の実施計画No.1から充当
(※2) 66,243千円は令和6年計画の実施計画No.2に充当